

## 「防衛費対 GDP 比 2%時代の防衛トランスフォーメーションに関する提言」

自民党は令和 3 年度衆院選公約と同時に発表した政策集の中で、防衛費については対 GDP 比 2%以上も念頭に増額を目指すと明記し、安全保障環境の劇的な変化に対応できる防衛力の抜本的な見直すことを掲げた。

選挙後の政府として取る具体的なアクションとして、先ず新たな「国家安全保障戦略」を策定し、その安保戦略を踏まえた新たな「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を作りながら、令和 5 年度の防衛費概算要求計画を準備するという極めて慌ただしい日程が来年 12 月の閣議決定を目指してスタートする訳です。

また、この大きな流れと慌ただしさの中で見落とすべきでないポイントとしては、防衛省から財務省に提出済みの令和 4 年度の防衛費に関する概算要求計画であるが、これは従来計画が敷いた路線を踏襲して作られた計画であり、これから見直そうとしている新たな視点が反映されていない点をどうすべきかを短期間で判断する必要にも迫られている。このような流れの中で「賢い支出」を行うには、今後の見直し作業の影響を受ける可能性の低い事業への支出を中心に編成し直し、見直される可能性のある支出に関しては先送りをするなどの英断を取ることで、無駄な支出を極力抑えることが求められる。従って、一つの見直しガイドラインとして防衛装備庁がプロジェクト管理対象装備品に指定している 36 品目に対する支出を優先し、それ以外の事業に関わる支出は一旦差し控えるという事が考えられよう。この点を今後の予算審議日程の中でしっかりと精査していく事が選挙後に国民の負託を受けた良識の府に求められることであり、それを疎かにした場合は来夏の参議院選挙で再び国民の審判を受ける事になる。

このような慌ただしい中でやるべきことが山積している状況ではあるものの、対 GDP 比 2%以上の枠を許容するとの政策的公約は、防衛省の防衛事業の運営の在り方を大きく変革する防衛トランスフォーメーションの好機でもあり、従来通りのやり方で防衛力整備計画を積上げて行くのではなく、政治判断による機動性を重視した新たな仕組みに移行する為の過渡期にすることで、防衛力整備の活性化につなげるチャンスとの思いから、以下に示す提言を一案として提示するものである。

防衛装備は長い年月をかけて研究開発、装備調達、部隊配備を進め、整備・補給体制を整え、訓練を重ねながら実戦に向けた即応体制が強化される訳だが、これまで対 GDP 比 1%という限られた予算の中で生じるデコボコを現場の努力と知恵でしのいできたのが実態ではないだろうか。従って、現状維持が精一杯であって、防衛トランスフォーメーションのような発想は出にくい環境にあったことは想像に難くない。一度走り出した事業はどんなに時間がかかろうが、どんなに安全保障環境の変化が起きたとしても、立てられた計画の着実な実施が

目的かしてきたのがこれまでの実情ではないだろうか。従って、防衛予算を従来通りの対 GDP 比 1% 枠を「従来枠」、そして新たに許容される追加の対 GDP 比 1% 枠を「新規枠」に分けて、これまで整備してきた防衛力を従来枠の中で整備し、新規枠を喫緊の課題やニーズへの対応、新たなチャレンジに向けた取組みへの優先配分を政官民のコラボレーションによって機動的に政治判断ができるような構図が考えられるのではないだろうか。この実現には民側からの提案が不可欠であり、その妥当性を官側が評価をし、新規枠の中で国会が政治判断をしていくような新たな枠組みの中で賢い支出を心がけながら防衛トランスフォーメーションの推進が図れるとするのが、この提言の中核となるメッセージです。

新規枠の具体的な用途の一例として次のようなことが考えられるが、様々なアイデアを政官民で考え抜いて、実行していくことが期待される。

- (1) 現在の脅威環境に最適と判断される新たな防衛技術・装備の導入を、既存事業(研究開発、装備調達に関係なく)の積極的な置き換え推進を図るための原資。
- (2) 次期戦闘機の 2035 年の運用開始予定までは F-35A/B、F-15J/DJ、そして F-2A/B という戦闘機構成で少なくとも 10 数年以上、日本の防空任務を担うことになるが、予算問題で遅れている F-15 の近代化計画もあり、現行の脅威環境下で十分な体制と言えるのかを再検証すべき。米空軍が新たに導入した F-15EX も調査の上、日本にとって最適と考えられる戦闘機構成を見直すべきである。
- (3) 日本の統合防空ミサイル防衛(IAMD)は空自ペトリオット、海自イージス護衛艦の二段構えが基本構図であり、ここに配備計画の中止が決まったイージス・アショアが加わる予定であったが、アフロートという弥縫策ではなく、米軍の最新技術動向を再調査の上、米軍と連携・協調を図りながら現行脅威に最大限対処できる最適システム導入を再検討すべきである。その為の時間稼ぎが必要な場合は、暫定措置として米軍所有の THAAD の国内配備の交渉を米側とするのも一案と考える。
- (4) デジタル・エンジニアリングのような新たな技術開発手法や、重要性が益々増すソフトウェア開発にアジャイルでセキュアな DevSecOps の開発手法を導入できるような研究開発事業の進め方のトランスフォーメーションを推進するために必要な人材確保や体制整備に向けた必要経費の確保。
- (5) 中国の軍民融合政策は日本社会において非現実的なアプローチではあるものの、米国防総省が最新の Dual Use 技術を積極導入するために構築してきた Dual Use 技術のエコシステムを参考にして日本版エコシステムの構築を目指して、日本の防衛産業基盤の裾野を広げるべきである。また、米国の FFRDC に相当する新たな組織を現行安全保障技術研究推進制度の 100 億円超の予算を基に立上げ、協力を積極的な研究者を集めたアカデミアとの連携推進の母体を作るのも一考の価値があると思う。

- (6) 現場の補給整備は、新規装備導入優先方針の下で犠牲を強いられてきたが、あるべき水準にできるだけ短期間で戻し、後方支援能力の充実化と即応体制能力の基盤強化に向けた必要経費の確保を目指すべき。
- (7) 自衛隊員の士気向上につながる QOL 向上施策を、米軍での事例を参考に検討をして、人が資本の自衛隊の新規採用など人員確保につなげるべきである。

このような大きな時代の転機の中で、従来型手法の焼き直しだけで済ませるのはあまりにもったいなく、厳しい予算状況下で我慢してきた結果生じてきた制度疲労を改善するだけでなく、新たな飛躍の踏み台となる防衛トランスフォーメーションによる組織の活性化を図ることが政治に課せられた任務ではないだろうか。

このようなチャレンジを進める上で制度的、法律的、或いは憲法を含む様々な制約が多数登場することは間違いなく、そこで思考停止になるのではなく、政・官がタッグを組むことで一つずつ克服していくことこそが本来あるべき姿のはずである。

以上